

# 半期報告書

(第4期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(321045)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	4
	3. 対処すべき課題	5
	4. 経営上の重要な契約等	5
	5. 研究開発活動	5
第3	設備の状況	6
	1. 主要な設備の状況	6
	2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
	1. 株式等の状況	7
	2. 株価の推移	9
	3. 役員の状況	9
第5	経理の状況	10
	1. 中間連結財務諸表等	11
	(1) 中間連結財務諸表	11
	(2) その他	34
	2. 中間財務諸表等	35
	(1) 中間財務諸表	35
	(2) その他	51
第6	提出会社の参考状況	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	53
	[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 要 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3641
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループマネージャー 坂井 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	—	—	117,491	213,300	209,357
経常利益（百万円）	—	—	6,961	15,984	12,794
中間（当期）純利益 （百万円）	—	—	4,199	8,350	6,675
純資産額（百万円）	—	—	68,366	46,808	62,665
総資産額（百万円）	—	—	241,064	223,480	232,618
1株当たり純資産額（円）	—	—	290.12	468.08	275.94
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	18.49	83.50	32.00
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.3	20.9	26.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	8,855	15,660	6,062
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	△6,985	△6,849	△4,312
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	△1,894	△10,267	△1,869
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	—	—	5,902	6,032	5,953
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	— （—）	— （—）	3,206 （334）	3,056 （233）	3,060 （253）

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第4期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	—	—	104,613	183,420	180,787
経常利益 (百万円)	—	—	6,428	13,830	11,321
中間 (当期) 純利益 (百万円)	—	—	3,245	7,485	6,555
資本金 (百万円)	—	—	16,528	11,000	16,528
発行済株式総数 (千株)	—	—	227,100	100,000	227,100
純資産額 (百万円)	—	—	65,331	47,136	62,990
総資産額 (百万円)	—	—	221,116	200,159	212,765
1株当たり純資産額 (円)	—	—	287.68	471.36	277.37
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	—	—	14.29	74.85	31.42
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00	37.42	10.71
自己資本比率 (%)	—	—	29.5	23.5	29.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	1,957 (93)	1,821 (37)	1,936 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第4期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった(株)山田軽金属製作所の所有株式の一部を平成18年7月20日付で売却し、これに伴い連結子会社でなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

	従業員数（人）
合計	3,206（334）

- (注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。  
2. 臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,957(93)
---------	-----------

- (注) 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月～平成18年9月）におけるわが国経済は、民間設備投資が依然好調なことに加え、伸びは鈍化したものの個人消費の拡大もあり、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、IT関連需要の回復に伴い、前年度低迷していた液晶・半導体製造装置向け製品が今年初めより需要が拡大しておりますほか、自動車・船舶関連製品も需要の拡大により堅調に推移しております。一方で、主力製品のひとつであります飲料缶向け製品につきましては、昨年に増しての天候不順により大きく売上数量が落ち込みました。また昨年末からの原油及び原材料価格の高騰が前年度に比した場合のコストアップ要因となっております。

以上のような状況の中で、当中間連結会計期間の連結売上高は117,491百万円となりました。その結果、連結経常利益につきましては6,961百万円となり、中間純利益は4,199百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2. 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により8,855百万円の収入となり、投資活動において有形固定資産の取得等により6,985百万円、財務活動において借入金の返済及び配当金の支払等により1,894百万円のそれぞれ支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前期末に対して51百万円減少の5,902百万円となりました。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費がそれぞれ6,769百万円、4,012百万円でありましたが、法人税等の支払などにより、8,855百万円の収入となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により、6,985百万円の支出となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払い等があり1,894百万円の支出となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

#### (2) 販売の状況

	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	117,491	-

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、これまでの4研究所体制から深谷地区にその主力を集約する体制移行に着手し、新研究棟、新実験棟の建設を開始しております。建屋の完成と各地域からの集約を2008年度までに完了させる予定であります。この集約により、これまで推し進めてきた、アルミニウム製造及び製品への基礎、基盤技術の深化による新製造技術開発、新商品開発、新規事業創出の核となる技術、製品開発をより加速することが可能な体制となります。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,188百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	227,100,000	227,100,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	11,315	4.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,153	3.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,590	2.90
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	3,440	1.51
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,527	1.11
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
ユニオン バンケ プリベ ルク センブルグ エスエー 497200 (株式会社三井住友銀行資金証 券サービス部)	18, BOULEVARD ROYAL L- 2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,941	0.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,482	0.65
計	—	176,784	77.84

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式227,095,000	227,095	—
単元未満株式	5,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,095	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	665	671	628	627	594	596
最低 (円)	575	570	547	550	536	539

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人与監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*2	6,194		6,311	
2. 受取手形及び売掛金	*2,6	61,266		61,070	
3. たな卸資産		35,967		31,138	
4. 前渡金		6,380		6,172	
5. 未収入金		9,474		8,258	
6. 繰延税金資産		1,292		1,310	
7. その他		831		395	
貸倒引当金		△81		△71	
流動資産合計		121,324	50.3	114,583	49.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	*1,2	22,989		23,282	
(2) 機械装置及び運搬具	*1,2	36,011		34,718	
(3) 土地	*2	39,926		39,925	
(4) 建設仮勘定		4,674		4,208	
(5) その他	*1	2,654	106,254	2,505	104,639
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		-		150	
(2) 連結調整勘定		-		15	
(3) のれん		138		-	
(4) ソフトウェア		1,851		1,833	
(5) その他		86	2,075	88	2,086
			0.9		0.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	3,295			3,519		
(2) 長期前払費用		449			352		
(3) 繰延税金資産		6,609			6,274		
(4) その他		1,319			1,487		
貸倒引当金		△260	11,411	4.7	△320	11,311	4.9
固定資産合計			119,740	49.7		118,036	50.8
資産合計			241,064	100.0		232,618	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*6		49,812			43,102	
2. 短期借入金	*2		30,392			30,674	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	*2		10,134			11,235	
4. 1年内償還予定の社債			336			276	
5. 未払金			9,886			8,361	
6. 未払費用			8,929			9,307	
7. 未払法人税等			3,118			3,961	
8. 未払消費税等			87			201	
9. 独禁法課徴金引当金			-			370	
10. その他			679			602	
流動負債合計			113,374	47.0		108,088	46.5
II 固定負債							
1. 社債			490			388	
2. 長期借入金	*2		42,111			41,999	
3. 退職給付引当金			15,290			15,191	
4. 役員退職慰労引当金			143			384	
5. 環境対策引当金			529			579	
6. その他			760			614	
固定負債合計			59,324	24.6		59,155	25.4
負債合計			172,697	71.6		167,244	71.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分				2,710	1.2
(資本の部)					
I 資本金		-	-	16,528	7.1
II 資本剰余金		-	-	35,184	15.1
III 利益剰余金		-	-	10,378	4.5
IV その他有価証券評価差額 金		-	-	503	0.2
V 為替換算調整勘定		-	-	72	0.0
VI 自己株式		-	-	△0	△0.0
資本合計		-	-	62,665	26.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	232,618	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		16,528	6.9	-	-
2 資本剰余金		35,184	14.6	-	-
3 利益剰余金		13,824	5.7	-	-
4 自己株式		△0	△0.0	-	-
株主資本合計		65,536	27.2	-	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		376	0.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益		△58	△0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		32	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		350	0.2	-	-
III 少数株主持分		2,480	1.0	-	-
純資産合計		68,366	28.4	-	-
負債純資産合計		241,064	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,491	100.0		209,357	100.0
II 売上原価			102,295	87.1		179,854	85.9
売上総利益			15,195	12.9		29,502	14.1
III 販売費及び一般管理費	*1		7,571	6.4		15,106	7.2
営業利益			7,624	6.5		14,396	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9			13		
2. 受取配当金		34			53		
3. 賃貸料		74			121		
4. 技術指導料		30			52		
5. 受取手数料		23			44		
6. その他		66	236	0.2	133	417	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		661			1,394		
2. 持分法による投資損失		-			1		
3. クレーム補償費		113			-		
4. その他		124	898	0.8	625	2,019	1.0
経常利益			6,961	5.9		12,794	6.1
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	*2	5			56		
2. 投資有価証券売却益		0			1,496		
3. 貸倒引当金戻入益		-			44		
4. 補助金収入		15			135		
5. 独禁法課徴金引当金戻入益	*3	23			-		
6. その他		5	48	0.1	45	1,775	0.9

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損	*4	39		303		
2. 投資有価証券評価損		49		-		
3. 固定資産売却損		2		44		
4. 固定資産除却損	*5	93		547		
5. 減損損失	*6	-		438		
6. 貸倒引当金繰入額		-		167		
7. 環境対策費用	*7	-		558		
8. 事業撤退関連損失		-		58		
9. 独禁法課徴金引当金繰入額	*8	-		370		
10. 役員退職慰労金		38		-		
11. その他		19	240	380	2,866	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,769		11,703	5.6
法人税、住民税及び事業税		2,749		6,580		
法人税等調整額		△207	2,543	△1,646	4,935	2.4
少数株主利益			27		94	0.0
中間 (当期) 純利益			4,199		6,675	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			27,721
II 資本剰余金増加高			
株式上場に伴う資本準備金増加高		7,463	7,463
III 資本剰余金期末残高			35,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,529
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,675	6,675
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,724	
2. 持分法適用会社除外に伴う減少高		102	3,826
IV 利益剰余金期末残高			10,378

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
中間純利益			4,199		4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			△5		△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,445	-	3,445
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	13,824	△0	65,536

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	503		72	575	2,710	65,375
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△749
中間純利益						4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△127	△58	△40	△225	△229	△454
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△127	△58	△40	△225	△229	2,991
平成18年9月30日 残高 (百万円)	376	△58	32	350	2,480	68,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		6,769	11,703
減価償却費		4,012	7,991
減損損失		-	438
持分法による投資損失		-	1
投資有価証券売却損益		18	△1,494
投資有価証券評価損		49	0
固定資産除却損		90	671
たな卸資産処分損		-	72
受取利息及び受取配当金		△43	△66
支払利息		664	1,394
為替差損 (△は為替差益)		0	△11
売上債権の増加額		△411	△1,162
たな卸資産の増加額		△4,922	△2,443
前渡金の増加額		△208	△675
仕入債務の増加額		6,892	1,686
退職給付引当金の増加額		120	2,502
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△241	23
未払費用の減少額		△401	△4,219
その他		654	△1,533
小計		13,042	14,877
利息及び配当金の受取額		43	66
利息の支払額		△640	△1,452
法人税等の支払額		△3,590	△7,429
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,855	6,062

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券等の取得による 支出		△76	△19
投資有価証券等の売却による 収入		4	2,351
有形固定資産の取得による支 出		△6,401	△6,292
無形固定資産の取得による支 出		△453	△441
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		3	-
その他		△62	90
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△6,985	△4,312
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額 (△は 純減少額)		△280	△4,661
長期借入れによる収入		2,590	3,900
長期借入金返済による支出		△3,563	△10,679
社債発行による収入		305	450
社債償還による支出		△143	△196
株式発行による収入		-	12,992
配当金の支払額		△749	△3,724
少数株主への配当金の支払額		△54	△58
少数株主からの払込みによる 収入		-	106
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,894	△1,869
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△27	40
V 現金及び現金同等物の減少額		△51	△79
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		5,953	6,032
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	*1	5,902	5,953

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称                      (株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、古河カラーアルミ(株)、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT.Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.                      (除外) (株)山田軽金属製作所                      連結子会社でありました(株)山田軽金属製作所については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社                      PennTecQ, Inc.                      ニッパクホイル加工(株)                      ニッパク加工サービス(株)                      ニッパク産業(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称                      (株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、古河カラーアルミ(株)、(株)山田軽金属製作所、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT.Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.                      (新規) 古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.                      (除外) ユニファースアルミニウム(株)(古河スカイ(株)が吸収合併)、スカイアルミプロダクツ(株)(古河スカイテクノ(株)が吸収合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社                      PennTecQ, Inc.                      ニッパクホイル加工(株)                      ニッパク加工サービス(株)                      ニッパク産業(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 持分法適用の関連会社でありましたコーミ金属(株)は、保有株式の一部売却に伴い、当連結年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報)          従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>③ デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (3,767 百万円) については10年～15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年～14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  会計基準変更時差異 (3,767百万円) については10年～15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年～14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>⑤ ー</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>⑤ 独禁法課徴金引当金 平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔㈱がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,944百万円であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は438百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 従来、親会社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は675百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>3. —</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,233百万円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 219,357百万円
* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
担保資産	担保資産
百万円	百万円
百万円	百万円
定期預金 50 ( - )	定期預金 50 ( - )
売掛金 662 ( - )	売掛金 588 ( - )
受取手形 272 ( - )	受取手形 311 ( - )
投資有価証券 273 ( - )	投資有価証券 320 ( - )
建物・構築物 1,205 ( 993 )	建物・構築物 1,295 ( 1,019 )
機械装置 802 ( 802 )	機械装置 758 ( 758 )
土地 4,798 ( 4,387 )	土地 4,805 ( 4,387 )
計 8,063 ( 6,182 )	計 8,126 ( 6,164 )
担保付債務	担保付債務
百万円	百万円
百万円	百万円
短期借入金 430 ( 400 )	短期借入金 600 ( 400 )
1年以内に返済予定 の長期借入金 837 ( 378 )	1年以内に返済 予定の長期借入 金 984 ( 412 )
長期借入金 974 ( 487 )	長期借入金 786 ( 314 )
合計 2,241 ( 1,265 )	合計 2,370 ( 1,126 )
上記 ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記 ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3. 受取手形割引高 590百万円	3. 受取手形割引高 1,205百万円
4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,785百万円	4. -
5. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。	5. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。
PennTecQ, Inc. 763	PennTecQ, Inc. 734
従業員 2	従業員 3
合計 765 百万円	合計 736 百万円
* 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	* 6 -
受取手形 1,004百万円	
支払手形 1,484	





(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△292百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,194百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292百万円	現金及び現金同等物	5,902百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,311百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△358百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,953百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,311百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△358百万円	現金及び現金同等物	5,953百万円
現金及び預金勘定	6,194百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292百万円												
現金及び現金同等物	5,902百万円												
現金及び預金勘定	6,311百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△358百万円												
現金及び現金同等物	5,953百万円												

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		
機械装置及び 運搬具	927	626	301		機械装置及び 運搬具
工具器具備品	1,236	651	585		工具器具備品
その他	26	18	8		その他
合計	2,189	1,295	894		合計
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				486百万円	1年内
1年超				408百万円	1年超
合計				894百万円	合計
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				295百万円	支払リース料
減価償却費相当額				295百万円	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,731	2,487	755
(2) その他	-	-	-
合計	1,731	2,487	755

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

531百万円

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施し、評価損49百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,747	2,776	1,029
(2) その他	-	-	-
合計	1,747	2,776	1,029

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

465百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	-	-	-	500	△2	△2
商品	先渡取引	-	-	-	△1,959	△2,806	△846
合計		-	-	-	△1,459	△2,808	△848

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
12,824	117,491	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 290.12円 1株当たり中間純利益金額 18.49円	1株当たり純資産額 275.94円 1株当たり当期純利益 32.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 234.04円 1株当たり当期純利益 41.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,199	6,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,199	6,675
期中平均株式数(千株)	227,100	208,617

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,122		1,931		
2. 受取手形	*5	6,338		10,290		
3. 売掛金		51,130		45,655		
4. 製品		7,563		6,617		
5. 原材料		4,810		3,564		
6. 仕掛品		17,244		15,054		
7. 貯蔵品		1,564		1,417		
8. 前渡金		6,272		6,167		
9. 未収入金		9,603		7,966		
10. 短期貸付金		1,848		1,884		
11. 前払費用		314		76		
12. 繰延税金資産		733		783		
13. その他	*4	227		201		
貸倒引当金		—		—		
流動資産合計			109,769		101,605	47.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	17,794		18,105		
(2) 構築物	*1	2,342		2,321		
(3) 機械装置	*1	30,902		29,956		
(4) 車輛運搬具	*1	153		169		
(5) 工具器具備品	*1	2,291		2,148		
(6) 土地		38,245		38,245		
(7) 建設仮勘定		3,726		3,739		
有形固定資産合計		95,452	43.2	94,682	44.5	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		—		150	
(2) のれん		125		—	
(3) ソフトウェア		1,575		1,589	
(4) ソフトウェア仮勘定		207		187	
(5) その他		14		14	
無形固定資産合計		1,922	0.9	1,940	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,949		2,118	
(2) 関係会社株式		3,977		4,147	
(3) 関係会社出資金		1,787		1,436	
(4) 長期貸付金		35		33	
(5) 長期前払費用		42		54	
(6) 繰延税金資産		5,478		5,945	
(7) その他		784		883	
貸倒引当金		△78		△78	
投資その他の資産合計		13,973	6.3	14,537	6.8
固定資産合計			50.4	111,160	52.2
資産合計			100.0	212,765	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*5	3,898		3,962	
2. 買掛金		40,444		33,343	
3. 短期借入金		26,720		26,720	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		8,900		9,900	
5. 未払金		9,602		8,306	
6. 未払費用		8,930		9,375	
7. 未払法人税等		2,797		3,405	
8. 未払消費税等		—		121	
9. その他		452		446	
流動負債合計			46.0	95,579	44.9

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		40,430		40,680	
2. 退職給付引当金		12,584		12,460	
3. 役員退職慰労引当金		—		155	
4. 環境対策引当金		446		503	
5. その他固定負債		580		399	
固定負債合計			54,041 24.5		54,196 25.5
負債合計			155,784 70.5		149,775 70.4
(資本の部)					
I 資本金			— —		16,528 7.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		35,184	
資本剰余金合計			— —		35,184 16.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		125	
2. 中間(当期)未処分利益		—		10,733	
利益剰余金合計			— —		10,859 5.1
IV その他有価証券評価差額金			— —		419 0.2
V 自己株式			— —		△0 △0.0
資本合計			— —		62,990 29.6
負債資本合計			— —		212,765 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			16,528	7.5		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		35,184			—	
資本剰余金合計			35,184	15.9		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			125		—	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			13,229		—	
利益剰余金合計			13,355	6.0		—
4. 自己株式			△0	△0.0		—
株主資本合計			65,067	29.4		—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			322	0.1		—
2. 繰延ヘッジ損益			△58	△0.0		—
評価・換算差額等合計			264	0.1		—
純資産合計			65,331	29.5		—
負債純資産合計			221,116	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			104,613	100.0	180,787	100.0
II 売上原価			91,912	87.9	157,015	86.8
売上総利益			12,701	12.1	23,772	13.2
III 販売費及び一般管理費			5,783	5.5	11,014	6.1
営業利益			6,918	6.6	12,758	7.1
IV 営業外収益	*1		302	0.3	400	0.2
V 営業外費用	*2		792	0.8	1,836	1.0
経常利益			6,428	6.1	11,321	6.3
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	*3		—		55	
2. 貸倒引当金戻入益			—		67	
3. 補助金収入			15		134	
4. 投資有価証券売却益			0		1,367	
5. その他			—		2	
			15	0.0	1,625	0.9
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	*4		12		294	
2. 固定資産除却損	*5		81		429	
3. 減損損失	*6		—		438	
4. 投資有価証券評価損			49		—	
5. 環境対策費用			—		468	
6. 事業撤退関連損失			0		66	
7. その他			7		328	
			149	0.1	2,023	1.2
税引前中間（当期）純利益			6,295	6.0	10,924	6.0
法人税、住民税及び事業税			2,427		5,830	
法人税等調整額			622	2.9	△1,462	2.4
中間（当期）純利益			3,245	3.1	6,555	3.6
前期繰越利益			—		5,660	
中間配当額			—		1,482	
当期末処分利益			—		10,733	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△749	△749		△749	
中間純利益					3,245	3,245		3,245	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,496	2,496	—	2,496	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	13,229	13,355	△0	65,067	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	419	—	419	62,990
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△749
中間純利益				3,245
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△97	△58	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△97	△58	△155	2,341
平成18年9月30日 残高 (百万円)	322	△58	264	65,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品・・・ 月次総平均法に基づく原価法 （追加情報） 従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前事業年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・ 8～47年 構築物・・・・・・・・・・ 3～50年 機械装置・・・・・・・・・・ 7～12年 車両運搬具・・・・・・・・ 4～7年 工具器具備品・・・・・・・・ 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 環境対策引当金</p> <p>工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>c 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>a. 通貨関連 同左</p> <p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,389百万円であります。</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は438百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びに製品及び仕掛品の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ60百万円、615百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ675百万円増加しております。 なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比較して製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。</p> <p>3. —</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,823百万円				* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,697百万円			
2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,785百万円				2. —			
3. 債務保証				3. 債務保証			
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)	内容	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)	内容
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	573	344	借入債務	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	625	375	借入債務
東日本鍛造㈱	230	230	借入債務	東日本鍛造㈱	230	230	借入債務
従業員	2	2	住宅財形 借入債務	従業員	3	3	住宅財形 借入債務
計	805	576	—	計	857	607	—
<p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建保証債務額573百万円 (4,858千米ドル)であります。</p>				<p>(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額625百万円 (5,317千米ドル)であります。</p>			
* 4. 消費税等の取扱い				* 4. —			
<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>							
* 5. 中間期末日満期手形				* 5. —			
<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p>							
受取手形		639百万円					
支払手形		957					

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
* 1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    9百万円 受取配当金                136百万円 * 2. 営業外費用の主要項目 支払利息                  589百万円 * 3.                           — * 4. 前期損益修正損の内訳 過年度土地賃貸料修正          12百万円 <u>合計</u> 12 * 5. 固定資産除却損の内訳 廃却によるもの 機械装置                72百万円 その他                    8 <u>計</u> 81 * 6.                           —	* 1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    16百万円 受取配当金                126百万円 * 2. 営業外費用の主要項目 支払利息                  1,244百万円 * 3. 前期損益修正益の内訳 過年度固定資産修正益          55百万円 * 4. 前期損益修正損の内訳 過年度固定資産除却損計上漏れ  121百万円 過年度火災損失計上漏れ      77 過年度人件費支給額          76 売掛金計上間違い            21 <u>合計</u> 294 * 5. 固定資産除却損の内訳 廃却によるもの 機械装置                345百万円 その他                    84 <u>計</u> 429 * 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>工場用地の一部</td> <td>土地</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、事業用資産についてはキャッシュフローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が激しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> 7. 減価償却実施額 有形固定資産                3,228百万円 無形固定資産                266百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365	福井県坂井市	未利用地	土地	70	栃木県日光市	未利用地	土地	2
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365														
福井県坂井市	未利用地	土地	70														
栃木県日光市	未利用地	土地	2														
7. 減価償却実施額 有形固定資産                3,228百万円 無形固定資産                266百万円	7. 減価償却実施額 有形固定資産                6,417百万円 無形固定資産                454百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	490	459	31	機械装置	478	423	55
車輛運搬具	168	62	106	車輛運搬具	77	56	22
工具器具備品	736	281	454	工具器具備品	621	209	412
合計	1,393	802	591	合計	1,176	688	488
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			334百万円	1年内			262百万円
1年超			257百万円	1年超			226百万円
合計			591百万円	合計			488百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			192百万円	支払リース料			241百万円
減価償却費相当額			192百万円	減価償却費相当額			241百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,952	1,246
合計	706	1,952	1,246

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	2,462	1,756
合計	706	2,462	1,756

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	287.68円	1株当たり純資産額	277.37円
1株当たり中間純利益金額	14.29円	1株当たり当期純利益	31.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 235.68円 1株当たり当期純利益 37.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,245	6,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,245	6,555
期中平均株式数(千株)	227,100	208,617

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………908百万円

(ロ) 一株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。